

第4期 決算公告

平成22年6月15日

東京都千代田区二番町14番地
株式会社日テレ・テクニカル・リソーシズ
代表取締役社長 吾妻 光良

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	6,845,110,167	流動負債	628,723,517
現金及び預金	557,104,279	未払金	7,736,400
売掛金	951,188,319	未払費用	443,899,365
商品	2,270,121	賞与引当金	118,601,353
貯蔵品	50,000	未払法人税等	605,356
番組勘定	5,357,296	未払消費税等	20,419,500
前払費用	86,166,683	預り金	37,461,543
繰延税金資産・短期	50,727,622		
短期貸付金	5,082,967,728	固定負債	783,855,925
未収入金	109,205,817	退職給付引当金	771,094,775
立替金	72,302	役員退職慰労引当金	3,544,250
		リース債務(長期)	9,216,900
		負債合計	1,412,579,442
固定資産	1,500,073,797	【純資産の部】	
有形固定資産	1,088,491,181	資本金	50,000,000
建物附属設備	213,512,915	その他資本剰余金	10,000,000
機械装置	812,846,290		
車両運搬具	25,252,568	利益剰余金	6,872,604,522
器具備品	28,310,408	利益準備金	15,000,000
リース資産(設備)	8,569,000	別途積立金	6,498,732,560
		繰越利益剰余金	358,871,962
無形固定資産	11,989,674	純資産合計	6,932,604,522
商標権	645,003		
ソフトウェア	9,702,458		
その他	1,642,213		
投資その他の資産	399,592,942		
投資有価証券	3,295,149		
関係会社株式	6,000,000		
長期貸付金	2,375,546		
長期前払費用	200,946		
繰延税金資産・長期	344,964,257		
長期保証金	42,757,044		
資産合計	8,345,183,964	負債及び純資産合計	8,345,183,964

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 関係会社株式

I:関係会社株式 … 移動平均法に基づく原価法

② その他の有価証券

I:時価のないもの … 移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

① 番組勘定 … 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

② 貯蔵品 … 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

③ 商品 … 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) … 定率法

主な対応年数は、以下のとおりであります。

建物付属設備 2年～38年

機械装置 2年～6年

車両運搬具 5年

器具備品 2年～20年

② 無形固定資産 … 定額法

主な対応年数は、以下のとおりであります。

商標権 10年

ソフトウェア(自社利用) 5年

③ 長期前払費用 … 法人税法と同一の基準により均等償却

(4) 繰延資産の処理方法

創立費

支出時に全額費用処理しております。

(5) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しています。

② 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

③ 賞与引当金は、支給見込み額基準による額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

2. 重要な会計方針の変更

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる各利益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 5,743,790千円

短期金銭債務 87,878千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,586,097千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産の部

(繰延税金資産)

未払事業所税	4,540千円
賞与引当金	48,259千円
間接原価配賦	4,453千円
材料消耗機材費	2,523千円
未収事業税	△9,644千円
その他	596千円
合 計	50,727千円

(2) 固定資産の部

(繰延税金資産)

退職給付引当金	312,430千円
役員退職慰労引当金	1,442千円
一括償却資産	985千円
繰越欠損金	29,865千円
その他	240千円
合 計	344,962千円
繰延税金資産の純額	395,691千円

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	34,663,022円61銭
(2) 1株当たり当期純利益	8,447円54銭

6. 追加情報

平成22年3月10日付にて資本金を60,000千円から50,000千円に減資いたしました。